

第4回公益法人有識者ヒアリング 資料

於：行政改革推進事務局（02.05.27）

（茨城県認証）非営利特定活動法人 日本医療救援機構

代表 鎌田 裕十郎

日本医療救援機構の活動概要

海外での活動

1. アフガニスタン復興医療支援（01年11月より開始）＜Japan Platform＞
女性への低劣な医療体制に対し助産院など周産期医療を強化し、アフガニスタン北部マザリシャリフ市を中心に医療救援活動中。約8万人の郡全体の保健医療復興を委託された。UNFPAと専属契約締結中。
2. インド西部大地震復興支援（01年2月～5月）＜外務省緊急無償資金＞
最大被災地 Gujarat 州のブジ市郊外ラパールで野外病院(50床)を開設し、医療支援活動を3ヶ月間実施、7,500名（分娩12名）を診療した。
3. 台湾大地震調査チーム派遣（00年9月）
発災当日に入国入りし、翌日より震源地南投県埔里（プリ）にて現地医療チームに阪神大震災でのノウハウをアドバイスした。
4. コソボ復興支援（99年7月～01年1月）＜外務省緊急無償資金＞
コソボ北西部ペチ市においてWHO復興ガイドラインに基づき、コソボ帰還難民への復興医療支援を7ヶ月間実施した。UNMIKより感謝状。

国内での活動

1. World Cup 鹿島スタジアム医療警備（02年6月）{NBCテロ、暴動}
2. 東海村臨界事故医療支援（99年9月）
茨城県の要請により4,000名の検診を実施した。
3. 鳥取西部地震、緊急評価チーム派遣（00年10月）
4. 茨城県総合防災訓練参加（99年～）
5. 東京都総合防災訓練参加（99年～）
6. 茨城県原子力防災訓練参加（01年9月）
7. 茨城県南地域航空機事故訓練（00年～）{成田空港事故対策}

以上

特定非営利活動法人
日本医療救援機構
Medical Relief Unit, Japan



アフガニスタン北部マザリシャリフ

MeRU 助産院にて(02年2月)

緊急事態に 100%の力を発揮したいから

災害被災者や難民にとって、医療ボランティアの存在は心強いものです。これまで、多くの場面を通じて緊急医療援助の重要性が認識されてきました。しかし緊急下、各々の技術や熱意は、組織化され、連携化されなければ実を結ばないことも事実です。本当に必要なことはなにか。それは、緊急の現場で活動する方々のためにロジスティックスを提供すること、緊急時に備え日頃から訓練する場を持つこと。

日本医療救援機構 (MeRU) はこの二つを柱として 1998 年に設立されました。

理事長より皆様へ

特定非営利活動法人「日本医療救援機構 (MeRU)」を代表してご挨拶申し上げます。

私は 94 年ルワンダ難民、95 年阪神淡路大震災 (長田区) やサハリン大地震被災者への救援活動にまいりました。

そこで見た光景は、幼子や老人をはじめとする多数被災者が病魔に冒され、絶望と不条理に満ちた状況は、いずれも同じでありました。

これらの人々に救いの手を差し伸べる救援活動の中で医療は重要であります。その活動には医師、看護婦、医療従事者だけでなく、運輸、情報通信、流通、建設、会計等、様々な業種の方々の支援が必要不可欠であると確信しております。

今回この認識を共にする有志を中心として設立された MeRU へのご参加、ご協力をお願い申し上げます。

理事長 鎌田 裕十郎



特定非営利活動法人 日本医療救援機構
(Medical Relief Unit, Japan)

組織概要

本部

住所: 〒302-0022 茨城県取手市本郷 4-7-18
電話: 0297-70-5351
FAX: 0297-70-5302

東京連絡所

住所: 〒125-0042 東京都葛飾区金町 3-32-11
電話: 03-3609-6100
FAX: 03-3609-7331
E-mail: meruj@nifty.com
URL: <http://member.nifty.ne.jp/MeRU/>

設立: 1998年12月
(平成10年NPO法により、茨城県認証NPOとして登録)

理事長: 鎌田 裕十郎

会員数: 個人会員 70名
賛助・団体会員等 20名

倉庫: 茨城県稲敷郡河内町内(700坪、コンテナ倉庫、車両整備場等)

専用訓練場: 茨城県稲敷郡新利根町内(15,000坪、ヘリ臨時場外着陸場設置)

最高名誉会員: 石原 信雄
(財)地方自治研究機構理事長(元内閣官房副長官)

瀬在 幸安
日本大学総長

名誉会員: 佐々 英達
(社)全日本病院協会 会長

学術顧問: 山本 保博
日本医科大学 教授